

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)による。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入原価法による。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産
定額法による。
 - ②無形固定資産(リース資産を除く)
定額法による。
 - ③リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。
但し、平成20年3月31日以前に開始したリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (5) 賞与引当金の会計処理
従業員の賞与支給に備えるため、当期末における要支給額を計上している。
- (6) 退職給付引当金の会計処理
従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額(簡便法)に基づき計上している。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式による。

2. 基本財産及び特定資産の増減額およびその残高

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,000,000	0	0	3,000,000
小計	3,000,000	0	0	3,000,000
特定資産				
施設改修積立預金	40,000,000	20,000,000	0	60,000,000
小計	40,000,000	20,000,000	0	60,000,000
合計	43,000,000	20,000,000	0	63,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

(単位・円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,000,000	(2,000,000)	(1,000,000)	—
小計	3,000,000	(2,000,000)	(1,000,000)	—
特定資産				
施設改修積立預金	60,000,000	—	(60,000,000)	—
小計	60,000,000	—	(60,000,000)	—
合計	63,000,000	(2,000,000)	(61,000,000)	—

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産(非償却資産を除く)の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである
(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	1,099,827,936	631,212,638	468,615,298
構築物	112,822,274	71,644,590	41,177,684
機械装置	9,096,920	9,096,919	1
器具備品	101,114,322	98,356,344	2,757,978
水道施設利用権	2,031,570	2,031,570	0
ソフトウェア	3,100,000	3,100,000	0
リース無形固定資産	4,230,000	1,692,000	2,538,000
合計	1,332,223,022	817,134,061	515,088,961

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位:円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
利付国債債券	3,000,000	3,051,100	51,100
合計	3,000,000	3,051,100	51,100

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

内容	金額
減価償却費計上による振替額	14,282,032
合計	14,282,032

7. リース取引関係

ファイナンスリース取引関係

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:円)

	器具備品
取得価額相当額	16,981,200
減価償却累計額相当額	16,754,400
期末残高相当額	226,800

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	226,800	0	226,800

(3)支払いリース料及び減価償却費相当額

(単位:円)

支払いリース料	2,445,000
減価償却費相当額	2,445,000

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。